



理想の社会へ。 地方から、霞が関から。

自治税務局都道府県税課理事官

間宮 将大 MAMIYA Masahiro

平成 20年 4月 総務省採用
同 自治税務局企画課
平成 20年 8月 秋田県総務企画部市町村課
平成 22年 4月 総務省大臣官房総務課
平成 23年 9月 同 自治行政局市町村体制整備課
平成 24年 4月 同 自治税務局都道府県税課
平成 25年 7月 同 自治税務局企画課主査
平成 26年 7月 米国留学(シカゴ大学)
平成 28年 7月 熊本県知事公室危機管理防災課長
平成 29年 7月 同 総務部市町村課長
平成 31年 4月 同 総務部財政課長
令和 2年 7月 総務省自治税務局都道府県税課課長補佐
令和 3年 4月 同 自治税務局企画課課長補佐
令和 4年 4月 同 自治税務局市町村税課課長補佐
令和 5年 4月 現職

求められる政策を地方から

2年間の留学を終えた私が向かったのは、熊本県・災害対策本部でした。熊本地震の発生から2か月が経過し応急対応期こそ過ぎていましたが、罹災証明書の早期発行や避難所から仮設住宅への移行など課題は山積。

被災者のためにできることは何でもやる——国と地元自治体が一丸となって立ち向かい、被災者の生活再建に向け新たな支援制度が矢継ぎ早に決定しました。その全てが、災害対応に奔走する現場職員や被災した県民の声から生まれたものです。非常事態とあって、この時ほど行政への期待・信頼を直に感じたことはありませんでした。

熊本地震で創設された被災者・自治体向けの各種施策は、その後の災害や今回の能登半島地震の対応にも活かされています。

そして、霞が関から

現在、私は霞が関の地方税制を企画・立案する部署にいます。コロナ禍を経て、人々の生活様式は大きく変わり、対面・紙を中心とした行政は変化が求められています。「納税のために混雑する窓口に出

向くのは心配だ」「納税情報の紙での伝達は銀行・自治体双方に人員が掛かりすぎる」こんな声を受け、全国共通のキャッシュレス納税実現のための制度設計に尽力しました。

地方税は自治体サービスの重要な財源である一方、国民・事業者から財産をお預かりする営みです。その後に携わったふるさと納税や法人向け税制の制度改革では、関係者の利害が対立する場面も多く、災害対応とはまた違った難しさがありました。それでも、少子高齢化やデジタル化など世の流れに対応し、公平公正な税制を実現するため議論を続けます。

目指すはアレ

私たちが仕事を通じて実現しようとしているのは、昨年の流行語にもなった「アレ」です。しかし、多様な課題が複雑に絡み合う社会において理想の社会・目指すべき姿は一つとは限りません。また、時代とともに変化します。

時には住民に近い自治体の立場で、地域にどっぷりつかり住民にダイレクトに届け政策を。時には全体を見渡す国の立場で、政策論議に明け暮れ全国津々浦々まで行き渡る制度改革を。国民生活に直結する制度を担う重責を感じながら、その時・そ

の場所で求められるアレを実現する。そんな総務省職員の仕事は挑戦の連続ですが、その先にはいつも充実感が待っています。



熊本県しあわせ部長と目指すべきアレが一致し、意気投合



全国統一キャッシュレス納税実現後、さっそく自宅かららくらく納税

チームで乗り越える

私は現在マイナポイントとデジタルデバイドの解消を担当しています。

キャッシュレスが普及し、都会では日常生活で現金を使う機会がほとんど無くなりましたが、地方部において、とりわけ上の世代にとって、デジタルは縁遠いものです。しかし、交通が不便な地域の住民や、体力的にも頻繁な外出が困難な高齢者こそ、「書かない窓口」などの行政のデジタル化やドローンを活用した買い物弱者支援などの地域のデジタル化の恩恵が大きい方々です。このような方々にデジタルを使って頂けるようにすることも、地方行政と情報通信双方を所管する総務省の大事な役割です。

これまでデジタルになじみが無かった層にも、まずはそのツールであるマイナンバーカードを取得し、キャッシュレスを体験していただこうと、全国民を対象としてマイナポイントを付与するという前代未聞のキャンペーンを実施し、7,500万人を超える方にお申し込み頂きました。

できるだけ多くの方に申し込み頂くため、100を超える多彩なキャッシュレス決済事業者に参加してもらい、また、デジタルに不慣れな方にも申し込んで

いただけるよう、各市町村に申し込みの支援をお願いしました。これだけ多くの関係者を巻き込んだ事業となると、当然、当初は想定していなかった問題やトラブルも発生します。前例もないため、一つ一つ、室内全員が知恵を絞り、意見を出し合い、乗り越えてきました。それぞれ異なる自治体での勤務を経験し、新人、課長、部長など異なる立場で「現場」を見てきた者同士が議論し、解決策を探っていくという「チーム力」は総務省の魅力の一つだと思います。

チームで支え合う

私は現在、人事配置や異動時期を考慮してもらいながら、小学生と保育園児の二人の子供を育てています。子供が突然、熱を出したりしたときは、テレワークも活用していますが、テレワークでは対応できない部分も含め、チームの皆に大いに支えられて日々乗り切っています。今は、主に支えられる側ですが、子供に手がかからなくなったら、今度は支える側に回りたいと思っています。

就活生のみなさんへ

総務省の仕事は幅が広く、様々な個性の人を必

要としています。ああでもないこうでもないと思いを出し合い、チームで何かに取り組むことが好きな人にとっても、面白い職場だと思います。皆さんと一緒に働けることを楽しみにしています。



電車で旅するのが好きです



数々の難題もチームでなら 乗り越えられる

自治行政局地域政策課
地域情報化企画室課長補佐

箭野 愛子 YANO Aiko

平成 20年 4月 総務省採用
同 消防庁総務課
平成 20年 8月 岐阜県総合企画部市町村課
平成 21年 7月 総務省自治行政局地域自立応援課コミュニティ・交流推進室
平成 22年 4月 同 自治行政局地域自立応援課人材力活性化・連携交流室
平成 23年 4月 同 自治税務局市町村税課
平成 24年 7月 同 自治税務局市町村税課主査
平成 25年 4月 内閣府政策企画専門職
(政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市場システム担当)付)
平成 26年 4月 福岡市総務企画局企画調整部企画課長
平成 28年 9月 総務省大臣官房秘書課課長補佐
平成 30年 4月 佐賀県健康福祉部健康増進課がん撲滅特別対策室長
平成 31年 4月 総務省大臣官房秘書課専門官
令和 2年10月 同 政治資金適正化委員会事務局参事官補佐
令和 3年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐
令和 4年 6月 現職